

【表紙】

【提出書類】 半期報告書
【提出先】 北陸財務局長
【提出日】 平成18年7月24日
【中間会計期間】 第81期中（自 平成17年11月1日 至 平成18年4月30日）
【会社名】 ニッコー株式会社
【英訳名】 N I K K O C O M P A N Y
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 吉田 誠
【本店の所在の場所】 石川県白山市相木町383番地
【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理部長 金田 滋一
【最寄りの連絡場所】 石川県白山市相木町383番地
【電話番号】 0 7 6 - 2 7 6 - 2 1 2 1（代表）
【事務連絡者氏名】 取締役経営企画管理部長 金田 滋一
【縦覧に供する場所】 株式会社 名古屋証券取引所
（愛知県名古屋市中区栄3丁目3番17号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日
売上高 (千円)	10,637,697	11,681,220	11,122,925	22,344,580	22,918,918
経常利益(損失) (千円)	84,978	205,552	18,408	102,212	216,528
中間(当期)純利益または中間(当期)純損失(千円)()	35,444	69,835	295,927	1,315	72,810
純資産額 (千円)	11,736,405	11,546,400	11,011,292	11,473,841	11,527,399
総資産額 (千円)	20,191,523	21,362,947	20,299,397	20,490,533	20,833,834
1株当たり純資産額 (円)	689.18	688.39	666.34	680.94	691.47
1株当たり中間(当期)純利益または中間(当期)純損失() (円)	2.08	4.16	17.85	0.08	4.35
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	58.1	54.0	54.2	56.0	55.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	684,675	497,624	99,011	881,118	1,299,268
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	240,751	454,338	418,641	320,372	385,721
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	853,386	408,287	181,154	1,073,261	44,544
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	3,464,606	3,790,899	3,923,603	3,313,043	4,251,747
従業員数 (人)	1,113	1,121	1,136	1,096	1,097
〔外、平均臨時雇用者数〕	〔121〕	〔154〕	〔146〕	〔137〕	〔160〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 第81期中の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していない。第79期中、第80期中、第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。
3. 従業員数については、当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)からグループ外への出向者を除いた就業人員で記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第79期中	第80期中	第81期中	第79期	第80期
会計期間	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 4月30日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年 11月1日 至 平成18年 4月30日	自 平成15年 11月1日 至 平成16年 10月31日	自 平成16年 11月1日 至 平成17年 10月31日
売上高 (千円)	9,927,709	10,725,298	9,961,802	20,568,742	20,815,080
経常利益 (千円)	255,181	383,166	63,052	483,541	583,970
中間(当期)純利益または中間(当期)純損失(千円) ()	110,552	123,153	125,871	398,118	151,886
資本金 (千円)	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000	2,800,000
発行済株式総数 (千株)	17,072	17,072	17,072	17,072	17,072
純資産額 (千円)	12,906,467	12,317,389	11,710,877	12,217,853	12,065,298
総資産額 (千円)	18,983,980	19,517,745	18,774,082	19,066,644	19,316,312
1株当たり中間(年間)配当額 (円)	4.00	4.00	3.00	6.00	6.00
自己資本比率 (%)	68.0	63.1	62.4	64.1	62.5
従業員数 〔外、平均臨時雇用者 数〕 (人)	1,006 〔91〕	997 〔114〕	998 〔109〕	986 〔104〕	974 〔120〕

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていない。
2. 従業員数については、関係会社等への出向者を除いた就業人員を記載している。
3. 提出会社の「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益または純損失」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略している。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ及び当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はない。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成18年4月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
住設環境機器事業	293 [18]
電子セラミック事業	304 [63]
陶磁器事業	479 [65]
その他	4 []
全社(共通)	56 []
合計	1,136 [146]

- (注) 1. 従業員数は当社グループ外への出向者を除いた就業人員である。
2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は[]内に当中間連結会計期間の平均人員を外書きで記載している。

(2) 提出会社の状況

(平成18年4月30日現在)

従業員数(人)	998 [109]
---------	-----------

- (注) 1. 従業員数は関係会社への出向者を除いた就業人員である。
2. 臨時従業員(パートタイマーを含み、人材会社からの派遣社員を含んでいない。)は[]内に当中間会計期間の平均人員を外書きで記載している。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間は、米国では個人消費や設備投資が増加し景気は拡大基調となり、わが国経済も、原油価格の高騰があるものの、企業業績は改善し設備投資や輸出も増加して、個人消費も堅調に推移するなど、全般的には景気は回復傾向となった。

このような情勢の中、当社グループを取巻く市場環境は未だ回復が遅れ、グループ一体として販売の強化や生産の合理化に努めたものの、売上高は前中間連結会計期間比4.8%減の111億22百万円、経常損益は18百万円の経常損失（前中間連結会計期間は2億5百万円の経常利益）となった。また、特別損失として電子セラミック事業の在庫処分損1億77百万円を計上したので、中間純損益は2億95百万円の中間純損失（前中間連結会計期間は69百万円の中間純利益）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

〔住設環境機器事業〕

水処理機器は、主力の戸建て住宅向けや、店舗、集合住宅向けのコンパクトタイプの合併処理浄化槽は競争の激化により減少した。

タイル仕様の戸建て住宅向けのフリープランのシステムバスも、持ち家減少の影響を受け減少した。

タイル建材では、大手ハウスメーカー向けの床タイル商品は堅調に推移した。

小型風力発電システムは企業や自治体向けに拡販に注力し増加した。

その結果、住設環境機器事業の売上高は前中間連結会計期間比1.0%減の59億23百万円となり、営業利益では原材料の高騰等の影響により前中間連結会計期間比29.3%減の3億24百万円となった。

〔電子セラミック事業〕

国内は車載用が堅調に推移したがプリンターやスキャナーなどOA機器向けや照明電源用製品が大幅に減少した。

輸出は米国向けの新製品の立ち上げが遅れ、東南アジア向けの通信機器向け高周波部品は低調に推移した。

その結果、電子セラミック事業の売上高は前中間連結会計期間比22.4%減の20億54百万円となり、営業損益は1億76百万円の営業損失（前中間連結会計期間は17百万円の営業利益）となった。

〔陶磁器事業〕

国内においては新製品が好評で百貨店など小売市場向けは堅調に推移したものの、ホテル・レストランなど業務用は伸び悩んだ。

輸出は東南アジア向けの業務用は低迷したが、米国市場ではOEM商品や高級品が増加し、輸出は堅調となった。

その結果、陶磁器事業の売上高は前中間連結会計期間比2.7%増の31億22百万円となりましたが、燃料費の上昇等の影響から営業利益は前中間連結会計期間比39.6%減の20百万円となった。

- (注) 1. 当社グループにおいては「中間連結財務諸表」の注記に記載のとおり、所在地別セグメント情報を作成していないため、同セグメント別の記載はしていない。
2. 「中間連結財務諸表」の「セグメント情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より事業区分の見直しを行っており、上記の事業の種類別セグメントの業績の記載にあたっては、前中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績を当中間連結会計期間の事業区分に合わせて修正して比較している。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3億28百万円の減少（前中間連結会計期間は4億77百万円の増加）となり、当中間連結会計期間末残高は39億23百万円になった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動による資金の減少は、99百万円（前中間連結会計期間は4億97百万円の増加）となった。これは、たな卸資産の減少があったものの、税金等調整前中間純損失を計上したことや法人税等の支払いがあったことによるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動による資金の減少は、4億18百万円（前中間連結会計期間は4億54百万円の減少）となった。これは、主に生産設備の合理化を中心とした設備投資に伴う支出と投資有価証券の取得によるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間においては、主に短期借入金の増加により、財務活動による資金は1億81百万円の増加（前中間連結会計期間は4億8百万円の増加）となった。

2【生産、受注及び販売の状況】

「中間連結財務諸表」の「セグメント情報」に記載のとおり、当中間連結会計期間より事業区分の見直しを行っており、下記の「生産、受注及び販売の状況」の記載にあたっては、前中間連結会計期間の事業の種類別セグメントの業績を当中間連結会計期間の事業区分に合わせて修正して比較している。

(1) 生産実績

当中間連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	4,078,825	0.3
電子セラミック事業	2,028,245	18.2
陶磁器事業	1,784,084	3.9
その他	8,348	16.1
合計	7,899,503	6.4

- (注) 1. 金額は販売価格による。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当中間連結会計期間の受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	576,858	24.9	380,684	4.1
電子セラミック事業	2,178,261	16.4	680,129	3.6
陶磁器事業				
その他				
合計	2,755,119	10.2	1,060,813	0.7

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2. 住設環境機器事業の金額は水処理プラントの完成工事に係るものである。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
住設環境機器事業	5,923,443	1.0
電子セラミック事業	2,054,659	22.4
陶磁器事業	3,122,673	2.7
その他	22,148	122.6
合計	11,122,925	4.8

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

4【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発活動は、顧客そして市場からの需要動向に呼応した市場環境への速やかな対応と、環境保護に配慮した製品づくりのため、積極的に研究開発に取り組んだ。

なお、研究開発費については各事業間に関連した研究が多く、特定事業への区分を行っていないが、総額は97百万円である。当中間連結会計期間における各事業別の研究開発活動は次のとおりである。

(1) 住設環境機器事業

水処理分野においては、新規格のディスポーザ排水対応型浄化槽の研究開発に取り組んでいる。これまでのディスポーザ装置を取り付けた台所排水は、通常の浄化槽における流入負荷設計値を超えることから、浄化槽による処理は不可能であった。しかしながら、生ゴミを粉碎し、そのまま洗浄水とともに排出できるディスポーザの有用性に、将来的な需要の拡大が期待されることから、これらの排水をも処理対象とする浄化槽の開発に至ったものである。既に基礎的な設計及び試作を終え、フィールド実験に入り、下期での公的認証の取得に向け実証データの収集を行っている。

戸建システムバスルームにおいては、オーダーメイドとなるフリープランタイプの品質向上を目的として、設計から生産への一貫体制の整備に向けた技術開発を進めている。

小型風力発電システムでは、10kW型風力発電機のコストダウンの技術開発に着手するとともに、家庭用の1kW型風力発電機の研究開発に着手した。

(2) 電子セラミック事業

低損失低温焼結多層基板の開発は実用化に向けた開発を継続している。アプリケーションのレベルに応じでは、製品化可能なレベルに達しており、更なる高機能化を目指し開発を進めている。

積層圧電製品は顧客の様々な要求に対応すべく製法の技術開発を進めてきたが、さらにスピーディな製品化を目指し、積層圧電製品の中で最も多様な用途が見込まれる圧電アクチュエーターに対しても研究を開始した。

(3) 陶磁器事業

陶磁器原料となる良質粘土の枯渇対策として、素地組成の研究開発も最終段階まで到達し、現場移行への製造試験段階まで到達した。

また、新たなマーケット拡大のため高品位磁器の研究開発に着手している。

(4) その他

建材関係を主体に研究を進めてきた新規電波吸収体について、電磁ノイズ対策向けに開発を開始し、製品化に向けた研究開発を進めている。

さらに新規用途の開発として、多方面に渡っての製品化への研究開発に努めている。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、当社グループにおける主要な設備に重要な異動はない。

2【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備計画の変更

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画については、下記のとおり変更している。

事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着工及び完了予定		完成後の増加能力
		総額 (千円)	既支払額 (千円)		着工	完了	
住設環境機器事業	住設環境機器生産設備の合理化	405,000	70,993	自己資金	平成17年 11月	平成18年 10月	
電子セラミック事業	電子セラミック製品生産設備の合理化	304,000	141,175	自己資金	平成17年 11月	平成18年 10月	
陶磁器事業	陶磁器製品生産設備の合理化及び販売設備の更新	171,000	112,070	自己資金	平成17年 11月	平成18年 10月	

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 重要な設備の除却等

当中間連結会計期間中に新たに確定した、生産能力に重要な影響を及ぼす設備の除却等の計画はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数(株) (平成18年4月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成18年7月24日)	上場証券取引所名 又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	17,072,000	17,072,000	名古屋証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
計	17,072,000	17,072,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年11月1日 ~平成18年4月30日		17,072,000		2,800,000		3,239,912

(4) 【大株主の状況】

平成18年4月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
三谷産業株式会社	石川県金沢市玉川町1番5号	2,386	13.97
財団法人三谷育英会	石川県金沢市玉川町1番5号三谷産業棟内	1,123	6.57
三谷美智子	石川県金沢市	828	4.85
株式会社北陸銀行	富山県富山市堤町通り1丁目2番26号	809	4.74
株式会社北國銀行	石川県金沢市下堤町1番地	809	4.73
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27番2号	799	4.68
三谷 充	石川県金沢市	557	3.26
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社 (三谷産業(株)退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	550	3.22
坂井克子	石川県金沢市	537	3.15
ニッコー従業員持株会	石川県白山市相木町383番地	480	2.81
計	-	8,879	52.01

(注) 上記のほか、当社は自己株式546千株(3.20%)を保有している。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 546,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,203,000	16,203	同上
単元未満株式	普通株式 323,000		同上
発行済株式総数	17,072,000		
総株主の議決権		16,203	

- (注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の欄はすべて当社保有の自己株式である。
2. 「単元未満株式」の欄には当社保有の自己株式999株が含まれている。

【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の 氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) ニッコー株式会社	石川県白山市 相木町383番地	546,000		546,000	3.19
計		546,000		546,000	3.19

2【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年 11月	12月	平成18年 1月	2月	3月	4月
最高(円)	520	550	602	570	580	590
最低(円)	487	500	540	480	500	510

(注) 最高・最低株価は、名古屋証券取引所市場第二部におけるものである。

3【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までの役員の異動は、次のとおりである。

退任取締役

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役		三谷 政敏	平成18年4月6日

(注) 逝去による退任である。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。
ただし、前中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用している。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。
ただし、前中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日 内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用している。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年11月1日から平成17年4月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年11月1日から平成18年4月30日まで)の中間財務諸表について、あずさ監査法人の中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年 4月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年 4月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年10月31日現在	
		金額（千円）	構成 比 （％）	金額（千円）	構成 比 （％）	金額（千円）	構成 比 （％）
（資産の部）							
流動資産							
1. 現金及び預金		4,055,139		4,188,853		4,516,995	
2. 受取手形及び売掛金	4	5,127,710		4,657,452		4,547,790	
3. 有価証券				2,000		2,000	
4. たな卸資産		5,411,963		4,424,300		4,867,313	
5. 繰延税金資産		521,428		470,392		819,993	
6. その他の流動資産		194,530		146,487		177,110	
7. 貸倒引当金		43,748		34,406		42,659	
流動資産合計		15,267,025	71.5	13,855,080	68.3	14,888,544	71.5
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		5,780,623		5,828,050		5,799,749	
減価償却累計額		3,678,286	2,102,337	3,783,454	2,044,596	3,735,907	2,063,841
(2) 機械装置及び運搬具		6,887,474		6,956,163		6,835,830	
減価償却累計額		5,912,127	975,346	5,976,071	980,091	5,958,043	877,786
(3) 工具器具及び備品		1,146,329		1,192,769		1,159,557	
減価償却累計額		940,852	205,477	994,568	198,200	970,271	189,286
(4) 土地			1,048,339		1,026,248		1,048,339
(5) 建設仮勘定			5,162		24,309		22,306
有形固定資産合計		4,336,663	20.3	4,273,446	21.1	4,201,561	20.2
2. 無形固定資産							
		25,142	0.1	28,337	0.1	24,685	0.1
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		1,125,555		1,186,559		1,092,831	
(2) 繰延税金資産		249,691		482,827		221,218	
(3) その他の投資その他の 資産		384,715		536,301		489,937	
(4) 貸倒引当金		25,847		13,154		34,944	
(5) 関係会社投資評価引 当金				50,000		50,000	
投資その他の資産合計		1,734,115	8.1	2,142,532	10.5	1,719,042	8.2
固定資産合計		6,095,922	28.5	6,444,317	31.7	5,945,289	28.5
資産合計		21,362,947	100.0	20,299,397	100.0	20,833,834	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 平成17年 4月30日現在		当中間連結会計期間末 平成18年 4月30日現在		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 平成17年10月31日現在	
		金額（千円）	構成 比 （％）	金額（千円）	構成 比 （％）	金額（千円）	構成 比 （％）
（負債の部）							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		4,766,987		4,469,672		4,441,596	
2. 短期借入金		2,531,794		2,572,317		2,280,000	
3. 未払法人税等		245,116		35,196		428,311	
4. 未払消費税等		49,741		36,376		51,984	
5. 賞与引当金		426,000		417,500		417,500	
6. その他の流動負債		976,027		911,652		937,665	
流動負債合計		8,995,668	42.1	8,442,715	41.6	8,557,057	41.1
固定負債							
1. 役員退職慰労引当金		49,185		57,443		55,649	
2. 関係会社事業損失引当 金		27,000		47,000		27,000	
3. 退職給付引当金		497,448		670,211		589,844	
4. その他の固定負債		247,244		70,734		76,883	
固定負債合計		820,878	3.9	845,389	4.2	749,377	3.6
負債合計		9,816,546	46.0	9,288,105	45.8	9,306,434	44.7
（少数株主持分）							
少数株主持分							
（資本の部）							
資本金		2,800,000	13.1	2,800,000	13.8	2,800,000	13.4
資本剰余金		3,240,208	15.2	3,240,208	16.0	3,240,208	15.6
利益剰余金		5,748,242	26.8	5,354,856	26.3	5,684,125	27.3
その他有価証券評価差 額金		16,381	0.1	1,795	0.0	119,260	0.6
為替換算調整勘定		111,193	0.5	148,508	0.7	156,863	0.8
自己株式		114,475	0.5	237,059	1.2	159,331	0.8
資本合計		11,546,400	54.0	11,011,292	54.2	11,527,399	55.3
負債、少数株主持分 及び資本合計		21,362,947	100.0	20,299,397	100.0	20,833,834	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記番号	前中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
売上高		11,681,220	100.0	11,122,925	100.0	22,918,918	100.0
売上原価		8,747,285	74.9	8,417,748	75.7	17,268,541	75.3
売上総利益		2,933,935	25.1	2,705,176	24.3	5,650,377	24.7
販売費及び一般管理費	1	2,718,328	23.3	2,829,430	25.4	5,434,780	23.8
営業利益		215,607	1.8			215,597	0.9
営業損失				124,254	1.1		
営業外収益							
1.受取利息		513		1,146		1,627	
2.為替差益						46,288	
3.屑廃材売却益		6,884		9,229		14,451	
4.受取賃貸料		4,700					
5.デリバティブ評価益				119,517			
6.その他		36,800	48,898	21,347	151,240	49,649	112,017
営業外費用							
1.支払利息		23,231		8,232		21,024	
2.為替差損				23,937			
3.売上割引		12,127		8,793		20,758	
4.デリバティブ評価損		21,027				59,749	
5.その他		2,566	58,952	4,432	45,394	9,553	111,085
経常利益		205,552	1.8			216,528	0.9
経常損失				18,408	0.2		
特別利益							
1.固定資産売却益	2	2,727				2,727	
2.投資有価証券売却益				150,535		81,632	
3.貸倒引当金戻入額						7,721	
4.関係会社事業損失引当金戻入額		25,000				25,000	
5.デリバティブ評価益		27,727	0.2	150,535	1.4	285,040	402,121
特別損失							
1.固定資産除却損	3	12,533		8,978		22,499	
2.リース資産処分損	4	25,219				49,284	
3.投資有価証券売却損		252				252	
4.投資有価証券評価損						100,343	
5.関係会社支援損失	5	25,110				25,110	
6.関係会社投資評価引当金繰入額						50,000	
7.関係会社事業損失引当金繰入額				20,000			
8.たな卸資産処分損	6			177,676		345,101	
9.減損損失	7			31,978			
10.役員退職金		10,391				10,391	
11.ゴルフ会員権評価損						1,240	
12.投資会員権等評価損				2,250		2,500	
13.訴訟費用	8	73,507	0.6	240,883	2.2	27,258	633,982

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日			
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）			
			百分 比 （%）		百分 比 （%）		百分 比 （%）		
税金等調整前 中間純利益			159,772	1.4					
税金等調整前 中間（当期）純損失					108,756	1.0	15,332	0.1	
法人税、住民税及び 事業税		230,585			19,543		414,037		
法人税等調整額		140,647	89,937	0.8	167,627	187,170	502,180	88,142	0.4
中間（当期）純利益			69,835	0.6				72,810	0.3
中間純損失					295,927	2.7			

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日		当中間連結会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日		前連結会計年度の 要約連結剰余金計算書 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日	
		金額（千円）		金額（千円）		金額（千円）	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			3,240,208		3,240,208		3,240,208
資本剰余金中間期末（期末） 残高			3,240,208		3,240,208		3,240,208
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			5,712,106		5,684,125		5,712,106
利益剰余金増加高							
1. 中間（当期）純利益		69,835	69,835			72,810	72,810
利益剰余金減少高							
1. 配当金		33,700		33,341		100,792	
2. 中間純損失			33,700	295,927	329,269		100,792
利益剰余金中間期末（期末） 残高			5,748,242		5,354,856		5,684,125

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の要 約連結キャッシュ・ フロー計算書
		自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1.税金等調整前中間(当期)純利益(損失)		159,772	108,756	15,332
2.減価償却費		219,155	207,384	492,055
3.減損損失			31,978	
4.貸倒引当金の増加額(減少額)		19,070	30,043	11,060
5.賞与引当金の増加額(減少額)		10,000		1,500
6.退職給付引当金の増加額(減少額)		97,540	80,366	189,936
7.関係会社投資評価引当金の増加額(減少額)				50,000
8.関係会社事業損失引当金の増加額(減少額)			20,000	25,000
9.受取利息及び受取配当金		3,164	3,652	1,627
10.支払利息		23,231	8,232	21,024
11.デリバティブ評価損益(益)			90,882	254,642
12.固定資産売却益		2,727		2,727
13.固定資産除却損		12,533	8,978	22,499
14.投資有価証券売却損益(益)		252	150,535	81,380
15.投資有価証券評価損				100,343
16.ゴルフ会員権評価損				1,240
17.投資会員権等評価損			2,250	2,500
18.売上債権の減少額(増加額)		74,169	109,661	505,750
19.たな卸資産の減少額(増加額)		3,484	443,013	541,165
20.仕入債務の増加額(減少額)		36,606	28,075	361,998
21.その他		150,364	2,322	183,953
小計		533,628	334,425	1,358,199
22.利息及び配当金の受取額		3,164	3,652	1,627
23.利息の支払額		23,231	8,232	21,024
24.法人税等の支払額		15,937	428,857	39,534
営業活動によるキャッシュ・フロー		497,624	99,011	1,299,268
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1.定期預金の預入による支出		264,240	124,819	265,248
2.定期預金の払戻による収入		65,239	124,818	65,239
3.有形固定資産の取得による支出		265,747	293,732	415,125
4.有形固定資産の売却による収入		6,914		6,914
5.投資有価証券の取得による支出		1,969	450,191	3,859
6.投資有価証券の売却による収入		435	309,900	241,420
7.子会社株式の取得による支出		527		527
8.その他		5,558	15,384	14,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		454,338	418,641	385,721
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1.短期借入金の純増加額(減少額)		471,794	292,317	220,000
2.自己株式の取得による支出		29,845	77,727	74,701
3.配当金の支払額		33,661	33,435	100,753
財務活動によるキャッシュ・フロー		408,287	181,154	44,544
現金及び現金同等物に係る換算差額		26,282	8,354	19,387
現金及び現金同等物の増加額(減少額)		477,856	328,143	938,704
現金及び現金同等物の期首残高		3,313,043	4,251,747	3,313,043
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		3,790,899	3,923,603	4,251,747

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>2社 NIKKO CERAMICS, INC. ニッコー販売株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>1社 NIKKO (Asia) Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 上記の会社は小規模であり、総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>同左</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び連結子会社名</p> <p>同左</p> <p>(2) 非連結子会社の数及び非連結子会社名</p> <p>1社 NIKKO (Asia) Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 上記の会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外している。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその会社名</p> <p>なし</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社1社 NIKKO (Asia) Co., Ltd. 関連会社4社 ニッコー・サービス(株) ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD. (株)山前製陶所 N&I ASIA PTE LTD.</p> <p>上記の5社は、それぞれ中間純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用していない。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその会社名</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数及びその会社名</p> <p>同左</p> <p>(2) 持分法を適用しない会社の数及びその会社名並びに持分法を適用しない理由</p> <p>非連結子会社1社 NIKKO (Asia) Co., Ltd. 関連会社4社 ニッコー・サービス(株) ORIENTAL CERAMICS SDN. BHD. (株)山前製陶所 N&I ASIA PTE LTD.</p> <p>上記の5社は、それぞれ当期純損益及び連結剰余金等に及ぼす影響が、軽微であり、かつ全体としてその影響の重要性がないので持分法を適用していない。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社NIKKO CERAMICS, INC. 及びニッコー販売(株)の中間決算日は、中間連結決算日と同一である。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社NIKKO CERAMICS, INC. 及びニッコー販売(株)の事業年度は、当社と同一である。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(有価証券) 同左</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(有価証券) その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
	<p>(デリバティブ) 時価法</p> <p>(たな卸資産) 当社及び国内連結子会社では、製品・半製品・仕掛品は総平均法による原価法、商品・原材料・貯蔵品は移動平均法による原価法、未成工事支出金は個別法による原価法により評価している。 海外連結子会社の商品は、先入先出法に基づく低価法により評価している。</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (有形固定資産) 当社 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 国内連結子会社 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法</p> <p>なお、当社及び国内連結子会社においては、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>海外連結子会社 定額法</p> <p>(無形固定資産) 定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (貸倒引当金) 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(デリバティブ) 同左</p> <p>(たな卸資産) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (有形固定資産) 同左</p> <p>(無形固定資産) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (貸倒引当金) 同左</p>	<p>(デリバティブ) 同左</p> <p>(たな卸資産) 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法 (有形固定資産) 同左</p> <p>(無形固定資産) 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 (貸倒引当金) 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
	<p>—————</p> <p>(賞与引当金) 当社及び国内連結子会社では、使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当中間連結会計期間の負担に属する金額を計上している。 海外連結子会社では、賞与支給の制度はない。</p> <p>(退職給付引当金) 当社及び国内連結子会社では、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（1,025,923千円）については15年による按分額を計上している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額を発生の際連結会計年度よりそれぞれ費用処理している。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当社では、役員及び執行役員 の退職により支給する退職慰 労金にあてるため、内規に基 づく当中間連結会計期間末要 支給額を計上している。</p> <p>(関係会社事業損失引当金) 当社では、債務超過の解消に 長期間を要すると判断される 関係会社の損失に備えるた め、当該関係会社の債務超過 相当額を計上している。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方 法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっている。</p>	<p>(関係会社投資評価引当金) 当社では関係会社への投資に 対する損失に備えるため、投 資先の財政状態等を勘案して 必要額を計上している。</p> <p>(賞与引当金) 同左</p> <p>(退職給付引当金) 同左</p> <p>(役員退職慰労引当金) 同左</p> <p>(関係会社事業損失引当金) 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方 法 同左</p>	<p>(関係会社投資評価引当金) 同左</p> <p>(賞与引当金) 当社及び国内連結子会社で は、使用人及び使用人兼務役 員に対して支給する賞与にあ てるため、支給見込額の中 ち、当連結会計年度の負担に 属する金額を計上している。 海外連結子会社では、賞与支 給の制度はない。</p> <p>(退職給付引当金) 当社及び国内連結子会社で は、従業員の退職給付に備え るため、当連結会計年度末に おける退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、当連 結会計年度末に発生している と認められる額を計上してい る。 なお、会計基準変更時差異 （1,025,923千円）につい ては15年による按分額を計上 している。また、数理計算上の 差異については、各連結会計 年度の発生時における従業員 の平均残存勤務期間以内の一 定の年数（13年）による按分 額を発生の際連結会計年度よ りそれぞれ費用処理してい る。</p> <p>(役員退職慰労引当金) 当社では、役員及び執行役員 の退職により支給する退職慰 労金にあてるため、内規に基 づく期末要支給額を計上して いる。</p> <p>(関係会社事業損失引当金) 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方 法 同左</p>

項 目	前中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 (ヘッジ会計の方法) 繰延ヘッジ処理によっ てい る。 なお、振当処理の要件を満 た している為替予約につい て は、振当処理によっ てい る。 (ヘッジ手段とヘッジ対象) 為替予約及び商品スワップ を ヘッジ手段とし、外貨建金 銭 債権及び燃料購入取引をヘ ジ 対象としている。 (ヘッジ方針) 外貨建輸出取引に係る為替 相 場の変動によるリスクに備 え るため先物為替予約取引を 利 用し、燃料価格及び為替相 場 の変動によるリスクに備 え るため商品スワップ取引を 利 用している。また、その取 引 額は実需の範囲内で行っ て い る。 (ヘッジの有効性評価の方法) 為替予約については、為替 予 約の締結時にリスク管理方 針 に従って、外貨建による同 一 金額で同一期日の為替予約 を それぞれ振当てているた め 、その後の為替相場の変動 に よる相関関係は完全に確保 さ れているので、中間連結会 計 期間末日における有効性の 評 価を省略している。 商品スワップについては、 ヘ ッジ対象とヘッジ手段の相 場 変動の累計とを比較し、両 者 の変動額を基礎にしてヘ ジ の有効性を評価している。</p> <p>(6)その他の会計処理基準 (消費税等) 消費税等の会計処理は税 抜 き方式によっ てい る。なお、仮 払 消費税等と仮受消費税等 は 相殺して未払消費税等とし て 流動負債の「その他の流動 負 債」に含めている。</p> <p>(納付税額及び法人税等調整 額) 中間連結会計期間に係る納 付 税額及び法人税等調整額は 、 当連結会計年度において予 定 している利益処分による圧 縮 積立金取崩しを前提とし て 、当中間連結会計期間に 係 る金額を計算している。</p>	<p>—————</p> <p>(6)その他の会計処理基準 (消費税等) 同左</p> <p>(納付税額及び法人税等調整 額) 中間連結会計期間に係る納 付 税額及び法人税等調整額は 、 当連結会計年度において予 定 している圧縮積立金取崩し を 前提として、当中間連結 会 計期間に係る金額を計算 し ている。</p>	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法 従来、繰延ヘッジ処理によ っ ていた商品スワップについ て は、ヘッジの有効性評価の 結 果、当連結会計年度におい て ヘッジ会計の適用要件を充 足 しなくなったため、ヘッジ 会 計の適用を中止している。</p> <p>(6)その他の会計処理基準 (消費税等) 当社及び国内連結子会社 で は消費税等の会計処理は 税 抜き方式によっ てい る。</p> <p>—————</p>

項目	前中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
5. 中間連結（連結）キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
—————	<p>（固定資産の減損に係る会計基準） 当中間連結会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日）を適用している。 これにより税金等調整前中間純損失は31,978千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>（役員賞与に関する会計基準） 当中間連結会計期間から、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号）を適用している。 なお、この変更に伴う当中間連結会計期間の損益に与える影響はない。</p>	—————

表示方法の変更

前中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日
〔中間連結損益計算書関係〕 「営業外収益」のうち「受取手数料」（当中間連結会計期間3,797千円）は、従来、当該科目で区分表示していたが、その金額が僅少であるため「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとした。	〔中間連結損益計算書関係〕 「営業外収益」のうち「受取賃貸料」（当中間連結会計期間4,557千円）は、従来、当該科目で区分表示していたが、その金額が僅少であるため「営業外収益」の「その他」に含めて表示することとした。

〔注記事項〕

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 平成17年4月30日現在	当中間連結会計期間末 平成18年4月30日現在	前連結会計年度末 平成17年10月31日現在																								
<p>1. 担保提供資産 下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供している。 (平成17年4月30日現在の借入金残高はゼロとなっている。)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>41,965千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>176,764千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>16,208千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>234,938千円</td> </tr> </table>	土地	41,965千円	建物	176,764千円	機械装置及び運搬具	16,208千円	合計	234,938千円	<p>1. 担保提供資産 下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供している。 (平成18年4月30日現在の借入金残高はゼロとなっている。)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>41,965千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>168,437千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,152千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>225,555千円</td> </tr> </table>	土地	41,965千円	建物	168,437千円	機械装置及び運搬具	15,152千円	合計	225,555千円	<p>1. 担保提供資産 下記のものは工場財団組成物件で、根抵当として銀行の担保に供している。 (平成17年10月30日現在の借入金残高はゼロとなっている。)</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>41,965千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>172,530千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>15,470千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>229,967千円</td> </tr> </table>	土地	41,965千円	建物	172,530千円	機械装置及び運搬具	15,470千円	合計	229,967千円
土地	41,965千円																									
建物	176,764千円																									
機械装置及び運搬具	16,208千円																									
合計	234,938千円																									
土地	41,965千円																									
建物	168,437千円																									
機械装置及び運搬具	15,152千円																									
合計	225,555千円																									
土地	41,965千円																									
建物	172,530千円																									
機械装置及び運搬具	15,470千円																									
合計	229,967千円																									
<p>2. 偶発債務 (1) 下記の連結子会社以外の会社の銀行借入金について債務保証を行っている。 N&I ASIA PTE LTD. 60,181千円 (S\$933,473.15)</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 従業員(9人) 12,281千円</p>	<p>2. 偶発債務 (1) 下記の連結子会社以外の会社の銀行借入金について債務保証を行っている。 N&I ASIA PTE LTD. 60,736千円 (S\$840,405.67)</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 従業員(8人) 8,204千円</p>	<p>2. 偶発債務 (1) 下記の連結子会社以外の会社の銀行借入金について債務保証を行っている。 N&I ASIA PTE LTD. 57,500千円 (S\$840,405.67)</p> <p>(2) 従業員の金融機関からの借入金に対し、債務保証を行っている。 従業員(9人) 10,328千円</p>																								
<p>3. 受取手形割引高 手形信託譲渡高 110,000千円 748,583千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 手形信託譲渡高 70,000千円 758,236千円</p>	<p>3. 受取手形割引高 手形信託譲渡高 110,363千円 786,336千円</p>																								
<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当中間連結会計期間末日は銀行休業日のため、次のとおり中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。なお、支払手形については該当はない。</p> <p>受取手形 131,273千円</p>	<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当中間連結会計期間末日は銀行休業日のため、次のとおり中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。なお、支払手形については該当はない。</p> <p>受取手形 105,877千円</p>	<p>4. 中間連結会計期間末日満期手形 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしているが、当中間連結会計期間末日は銀行休業日のため、次のとおり中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。なお、支払手形については該当はない。</p>																								

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日																																																																								
<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>395,039千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>871,770千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>157,183千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,490千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>2,727千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>2,693千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>8,062千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,777千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>12,533千円</td></tr> </table> <p>4. リース資産処分損は、リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものである。</p> <p>5. 関係会社支援損失は業績不振の関係会社への支援のために発生した損失である。</p> <hr/>	運賃	395,039千円	給料	871,770千円	賞与引当金繰入額	157,183千円	役員退職慰労引当金繰入額	5,490千円	土地	2,727千円	建物及び構築物	2,693千円	機械装置及び運搬具	8,062千円	工具器具及び備品	1,777千円	合計	12,533千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>370,881千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>939,331千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>179,601千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,515千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <hr/> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>3,254千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>4,489千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>1,234千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>8,978千円</td></tr> </table> <p>4. リース資産処分損は、リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものである。</p> <p>5. 関係会社支援損失は業績不振の関係会社への支援のために発生した損失である。</p> <p>6. たな卸資産処分損の内訳は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>製品</td><td>90,635千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>33,970千円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>53,069千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>177,676千円</td></tr> </table>	運賃	370,881千円	給料	939,331千円	賞与引当金繰入額	179,601千円	役員退職慰労引当金繰入額	6,515千円	建物及び構築物	3,254千円	機械装置及び運搬具	4,489千円	工具器具及び備品	1,234千円	合計	8,978千円	製品	90,635千円	仕掛品	33,970千円	原材料	53,069千円	合計	177,676千円	<p>1. 販売費及び一般管理費の主なものは次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>運賃</td><td>789,398千円</td></tr> <tr><td>給料</td><td>1,870,839千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>189,083千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>11,954千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>5,706千円</td></tr> </table> <p>2. 固定資産売却益の内訳は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>土地</td><td>2,727千円</td></tr> </table> <p>3. 固定資産除却損の内訳は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>建物及び構築物</td><td>4,881千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td>13,710千円</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td>3,907千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>22,499千円</td></tr> </table> <p>4. リース資産処分損は、リース契約のうち、使用する見込がなくなったリース物件に係る未経過リース料を損失計上したものである。</p> <p>5. 関係会社支援損失は業績不振の関係会社への支援のために発生した損失である。</p> <p>6. たな卸資産処分損の内訳は次の通りである。</p> <table border="0"> <tr><td>製品</td><td>173,908千円</td></tr> <tr><td>仕掛品</td><td>154,647千円</td></tr> <tr><td>原材料</td><td>15,195千円</td></tr> <tr><td>貯蔵品</td><td>1,350千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>345,101千円</td></tr> </table>	運賃	789,398千円	給料	1,870,839千円	賞与引当金繰入額	189,083千円	役員退職慰労引当金繰入額	11,954千円	貸倒引当金繰入額	5,706千円	土地	2,727千円	建物及び構築物	4,881千円	機械装置及び運搬具	13,710千円	工具器具及び備品	3,907千円	合計	22,499千円	製品	173,908千円	仕掛品	154,647千円	原材料	15,195千円	貯蔵品	1,350千円	合計	345,101千円
運賃	395,039千円																																																																									
給料	871,770千円																																																																									
賞与引当金繰入額	157,183千円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	5,490千円																																																																									
土地	2,727千円																																																																									
建物及び構築物	2,693千円																																																																									
機械装置及び運搬具	8,062千円																																																																									
工具器具及び備品	1,777千円																																																																									
合計	12,533千円																																																																									
運賃	370,881千円																																																																									
給料	939,331千円																																																																									
賞与引当金繰入額	179,601千円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	6,515千円																																																																									
建物及び構築物	3,254千円																																																																									
機械装置及び運搬具	4,489千円																																																																									
工具器具及び備品	1,234千円																																																																									
合計	8,978千円																																																																									
製品	90,635千円																																																																									
仕掛品	33,970千円																																																																									
原材料	53,069千円																																																																									
合計	177,676千円																																																																									
運賃	789,398千円																																																																									
給料	1,870,839千円																																																																									
賞与引当金繰入額	189,083千円																																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	11,954千円																																																																									
貸倒引当金繰入額	5,706千円																																																																									
土地	2,727千円																																																																									
建物及び構築物	4,881千円																																																																									
機械装置及び運搬具	13,710千円																																																																									
工具器具及び備品	3,907千円																																																																									
合計	22,499千円																																																																									
製品	173,908千円																																																																									
仕掛品	154,647千円																																																																									
原材料	15,195千円																																																																									
貯蔵品	1,350千円																																																																									
合計	345,101千円																																																																									

前中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日																		
	<p>7. 減損損失 当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上している。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>千葉県 大網白里町</td> <td>土地</td> <td>20,381</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">山形県 川西町</td> <td>土地</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9,888</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>31,978</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上の単位である事業区分に基づいてグルーピングしている。なお、事業の用に供していない遊休資産等についてはそれぞれ個別に取り扱っている。</p> <p>上記遊休資産については、今後も使用見込みがなく、回収可能価額が帳簿価額に比べて著しく下落しているため、当該差額を減損損失として計上している。</p> <p>回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により合理的に算定した価格に基づき評価している。</p>	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休	千葉県 大網白里町	土地	20,381	遊休	山形県 川西町	土地	1,708	建物	9,888	合 計			31,978	<p>8. 訴訟費用は、海外連結子会社が賃借している建物について、貸主との間で賃貸借契約期間の有効性を巡る訴訟の和解に伴う弁護士費用及び和解金を計上したものである。</p>
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																	
遊休	千葉県 大網白里町	土地	20,381																	
遊休	山形県 川西町	土地	1,708																	
		建物	9,888																	
合 計			31,978																	

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係
(平成17年4月30日)	(平成18年4月30日)	(平成17年10月31日)
現金及び預金勘定 4,055,139千円	現金及び預金勘定 4,188,853千円	現金及び預金勘定 4,516,995千円
預入期間が3か月を 超える定期預金 264,240千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 265,249千円	預入期間が3か月を 超える定期預金 265,248千円
現金及び現金同等物 3,790,899千円	現金及び現金同等物 3,923,603千円	現金及び現金同等物 4,251,747千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日																																																															
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																															
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																															
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>607,299</td> <td>335,433</td> <td>271,866</td> </tr> <tr> <td colspan="3">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>370,479</td> <td>250,346</td> <td>120,133</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> </tr> <tr> <td>977,779</td> <td>585,779</td> <td>392,000</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具			607,299	335,433	271,866	工具器具及び備品			370,479	250,346	120,133	合計			977,779	585,779	392,000	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>564,205</td> <td>391,586</td> <td>172,618</td> </tr> <tr> <td colspan="3">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>220,445</td> <td>140,929</td> <td>79,515</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> </tr> <tr> <td>784,650</td> <td>532,516</td> <td>252,133</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具			564,205	391,586	172,618	工具器具及び備品			220,445	140,929	79,515	合計			784,650	532,516	252,133	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">機械装置及び運搬具</td> </tr> <tr> <td>564,205</td> <td>352,038</td> <td>212,166</td> </tr> <tr> <td colspan="3">工具器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>230,669</td> <td>141,170</td> <td>89,499</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> </tr> <tr> <td>794,874</td> <td>493,208</td> <td>301,666</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具			564,205	352,038	212,166	工具器具及び備品			230,669	141,170	89,499	合計			794,874	493,208	301,666
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具																																																																	
607,299	335,433	271,866																																																															
工具器具及び備品																																																																	
370,479	250,346	120,133																																																															
合計																																																																	
977,779	585,779	392,000																																																															
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具																																																																	
564,205	391,586	172,618																																																															
工具器具及び備品																																																																	
220,445	140,929	79,515																																																															
合計																																																																	
784,650	532,516	252,133																																																															
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																															
機械装置及び運搬具																																																																	
564,205	352,038	212,166																																																															
工具器具及び備品																																																																	
230,669	141,170	89,499																																																															
合計																																																																	
794,874	493,208	301,666																																																															
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>155,668千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>257,477千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>413,146千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	155,668千円	1年超	257,477千円	合計	413,146千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>115,579千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151,591千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>267,171千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	115,579千円	1年超	151,591千円	合計	267,171千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>132,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>186,700千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>319,092千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	132,391千円	1年超	186,700千円	合計	319,092千円																																													
1年内	155,668千円																																																																
1年超	257,477千円																																																																
合計	413,146千円																																																																
1年内	115,579千円																																																																
1年超	151,591千円																																																																
合計	267,171千円																																																																
1年内	132,391千円																																																																
1年超	186,700千円																																																																
合計	319,092千円																																																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																															
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>122,052千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>110,270千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,949千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	122,052千円	減価償却費相当額	110,270千円	支払利息相当額	8,949千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>75,309千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>67,680千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,359千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	75,309千円	減価償却費相当額	67,680千円	支払利息相当額	5,359千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>213,639千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>192,438千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,932千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	213,639千円	減価償却費相当額	192,438千円	支払利息相当額	15,932千円																																													
支払リース料	122,052千円																																																																
減価償却費相当額	110,270千円																																																																
支払利息相当額	8,949千円																																																																
支払リース料	75,309千円																																																																
減価償却費相当額	67,680千円																																																																
支払利息相当額	5,359千円																																																																
支払リース料	213,639千円																																																																
減価償却費相当額	192,438千円																																																																
支払利息相当額	15,932千円																																																																
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) 同左	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 (減価償却費相当額) 同左																																																															
(利息相当額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	(利息相当額) 同左	(利息相当額) 同左																																																															

[次へ](#)

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式 債 券 そ の 他	838,491	810,844	27,646
合 計	838,491	810,844	27,646

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	312,710
非上場内国債券	2,000
合 計	314,710

(当中間連結会計期間末)(平成18年4月30日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	中間連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
株 式 債 券 そ の 他	868,546	870,883	2,336
合 計	868,546	870,883	2,336

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	116,033
非上場内国債券	2,000
合 計	118,033

(前連結会計年度末)(平成17年10月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)	差額(千円)
株 式 債 券 そ の 他	580,719	780,155	199,435
合 計	580,719	780,155	199,435

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	113,033
非上場内国債券	2,000
合 計	115,033

(デリバティブ取引関係)

(前中間連結会計期間末)(平成17年4月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成17年4月30日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	91,188		90,540	648
	通貨スワップ取引 受取円・ 支払米ドル	845,000		6,365	6,365

- (注) 1. 時価の算定は取引先金融機関より入手した価格に基づいている。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引については、開示の対象から除いている。

(当中間連結会計期間末)(平成18年4月30日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	137,184		135,722	1,462
	通貨スワップ取引 受取円・ 支払米ドル	977,050		3,968	3,968

商品関連

区分	種 類	当中間連結会計期間末 (平成18年4月30日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	商品スワップ取引 変動受取・ 固定支払	304,290	202,496	354,757	354,757

- (注) 1. 時価の算定は取引先金融機関より入手した価格に基づいている。

(前連結会計年度末)(平成17年10月31日現在)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

通貨関連

区分	種 類	前連結会計年度末 (平成17年10月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引 売建 米ドル	194,934		206,145	11,210
	通貨スワップ取引 受取円・ 支払米ドル	980,300		4,524	4,524

商品関連

区分	種 類	前連結会計年度末 (平成17年10月31日現在)			
		契約額等 (千円)	うち1年超 (千円)	時 価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引 以外の取引	商品スワップ取引 変動受取・ 固定支払	351,490	249,697	285,040	285,040

- (注) 1. 時価の算定は取引先金融機関より入手した価格に基づいている。
2. 商品スワップ取引については、当連結会計年度においてヘッジ会計の要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年11月1日 至平成17年4月30日)

	住設環境 機器事業 (千円)	電子セラ ミック事業 (千円)	陶磁器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,882,527	2,757,445	3,041,247	11,681,220		11,681,220
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	5,882,527	2,757,445	3,041,247	11,681,220		11,681,220
営業費用	5,422,281	2,740,450	3,008,038	11,170,769	294,843	11,465,613
営業利益	460,246	16,994	33,209	510,450	(294,843)	215,607

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称
事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等並びに製品市場の類似により区分している。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器事業	人造大理石浴槽、戸建住宅用システムバスルーム、三次処理槽、小規模合併処理浄化槽、水処理プラント、水処理施設の維持管理、その他合成樹脂製品、インテリアタイル、タイルパネル
電子セラミック事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッドIC、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス、小型風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、294,843千円であり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用である。

当中間連結会計期間(自平成17年11月1日 至平成18年4月30日)

	住設環境 機器事業 (千円)	電子セラ ミック事業 (千円)	陶磁器事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,923,443	2,054,659	3,122,673	22,148	11,122,925		11,122,925
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高							
計	5,923,443	2,054,659	3,122,673	22,148	11,122,925		11,122,925
営業費用	5,599,113	2,231,243	3,102,608	30,965	10,963,931	283,248	11,247,179
営業利益(損失)	324,330	176,584	20,065	8,817	158,993	(283,248)	124,254

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称
事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等並びに製品市場の類似により区分している。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器事業	人造大理石浴槽、戸建住宅用システムバスルーム、三次処理槽、小規模合併処理浄化槽、水処理プラント、水処理施設の維持管理、その他合成樹脂製品、インテリアタイル、タイルパネル、フェライトタイル、小型風力発電システム
電子セラミック事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレーズド基板、ハイブリッドIC、低温焼結多層基板、誘電体セラミックス
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品
その他	樹脂型他

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、283,248千円であり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用である。

3. 事業区分の変更

従来、「電子セラミック事業」に含めていた小型風力発電システムは、当中間連結会計期間より「住設環境機器事業」へ事業区分を変更している。また、「電子セラミック事業」に含めていた樹脂型他は、当中間連結会計期間より「その他」として区分表示することとしている。

この変更は、当社の組織体制の見直しに伴い、製品の市場、用途等の類似性を勘案し、企業集団の事業内容をより適切に表示するために行ったものである。

なお、前中間連結会計期間及び前連結会計年度のセグメント情報を当中間連結会計期間の事業区分による場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりである。

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

	住設環境 機器事業 (千円)	電子セラ ミック事業 (千円)	陶磁器事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	5,983,487	2,646,534	3,041,247	9,951	11,681,220		11,681,220
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	5,983,487	2,646,534	3,041,247	9,951	11,681,220		11,681,220
営業費用	5,524,571	2,629,207	3,008,038	8,952	11,170,769	294,843	11,465,613
営業利益	458,915	17,326	33,209	998	510,450	(294,843)	215,607

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、294,843千円であり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用である。

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

	住設環境 機器事業 (千円)	電子セラ ミック事業 (千円)	陶磁器事業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	11,730,944	4,945,563	6,218,213	24,197	22,918,918		22,918,918
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高							
計	11,730,944	4,945,563	6,218,213	24,197	22,918,918		22,918,918
営業費用	10,876,423	4,979,599	6,250,696	17,037	22,123,756	579,565	22,703,321
営業利益(損失)	854,521	34,035	32,482	7,159	795,162	(579,565)	215,597

(注) 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、579,565千円であり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用である。

前連結会計年度（自平成16年11月 1 日 至平成17年10月31日）

	住設環境 機器事業 (千円)	電子セラ ミック事業 (千円)	陶磁器事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,610,333	5,090,372	6,218,213	22,918,918		22,918,918
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高						
計	11,610,333	5,090,372	6,218,213	22,918,918		22,918,918
営業費用	10,726,879	5,146,180	6,250,696	22,123,756	579,565	22,703,321
営業利益（損失）	883,453	55,808	32,482	795,162	(579,565)	215,597

- (注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要製品の名称
事業区分は、製品の使用原料、製造方法及び製造過程等並びに製品市場の類似により区分している。

事業区分	主要製品の名称
住設環境機器事業	人造大理石浴槽、戸建住宅用システムバスルーム、三次処理槽、 小規模合併処理浄化槽、水処理プラント、水処理施設の維持管理、 その他合成樹脂製品、インテリアタイル、タイルパネル
電子セラミック事業	アルミナ基板、印刷基板、抵抗用基板、グレースド基板、ハイブリッドIC、 低温焼結多層基板、誘電体セラミックス、小型風力発電システム
陶磁器事業	硬質陶器、強化磁器、耐熱磁器、白色強化磁器、ポーンチャイナ、 還元磁器、陶磁器原料、その他食器関連製品

2. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、579,565千円であり、当社の管理部門及び試験研究部門に係わる費用である。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦の売上高の全セグメントの売上高の合計に占める割合が、いずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年11月1日 至平成17年4月30日）

	米州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高 (千円)	540,815	519,717	95,192	1,155,725
連結売上高 (千円)				11,681,220
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	4.6	4.4	0.8	9.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 米州 アメリカ、カナダ
 アジア 韓国、香港、台湾、タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間（自平成17年11月1日 至平成18年4月30日）

	米州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高 (千円)	686,480	501,162	30,274	1,217,917
連結売上高 (千円)				11,122,925
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.2	4.5	0.3	10.9

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 米州 アメリカ、カナダ
 アジア 韓国、香港、台湾、タイ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）

	米州	アジア	その他の地域	合計
海外売上高 (千円)	1,480,989	1,038,909	156,353	2,676,251
連結売上高 (千円)				22,918,918
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	6.5	4.5	0.7	11.7

- (注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっている。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 米州 アメリカ、カナダ
 アジア 韓国、中国
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
1株当たり純資産額 688.39円 1株当たり中間純利益 4.16円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して いない。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四 捨五入して表示している。	1株当たり純資産額 666.34円 1株当たり中間純損失 17.85円 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、中間 純損失であり、また、潜在株式が 存在しないため、記載していな い。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四 捨五入して表示している。	1株当たり純資産額 691.47円 1株当たり当期純利益 4.35円 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在 株式が存在しないため、記載して いない。 (注) 1株当たり情報は銭未満を四 捨五入して表示している。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益または1株当たり中間純損失の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前中間連結会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間連結会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前連結会計年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
中間(当期)純利益 (千円)	69,835		72,810
中間純損失 (千円)		295,927	
普通株式に係る 中間(当期)純利益 (千円)	69,835		72,810
普通株式に係る 中間純損失 (千円)		295,927	
期中平均株式数 (株)	16,786,487	16,574,144	16,754,817

(2)【その他】

該当事項はない。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年 4月30日現在		当中間会計期間末 平成18年 4月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年10月31日現在	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	5	3,870,938		4,037,340		4,321,829	
2. 受取手形		1,156,332		915,577		1,004,232	
3. 売掛金		3,569,179		3,354,296		3,398,239	
4. たな卸資産		3,773,512		3,051,701		3,391,424	
5. 繰延税金資産		447,402		414,808		593,110	
6. その他の流動資産		128,940		163,799		165,731	
7. 貸倒引当金		22,000		25,500		24,500	
流動資産合計		12,924,306	66.2	11,912,024	63.4	12,850,067	66.5
固定資産							
1. 有形固定資産	1,2						
(1)建物		1,964,544		1,911,143		1,925,579	
(2)機械及び装置		956,861		962,858		859,837	
(3)土地		655,692		633,601		655,692	
(4)その他の有形固定資産		250,838		246,241		254,062	
有形固定資産合計		3,827,935	19.6	3,753,845	20.0	3,695,171	19.1
2. 無形固定資産		13,979	0.1	13,979	0.1	13,979	0.1
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		922,392		984,671		890,959	
(2)関係会社株式		266,781		199,642		199,642	
(3)関係会社長期貸付金	989,177		989,798		1,077,666		
(4)繰延税金資産	249,691		482,827		221,218		
(5)その他の投資その他の 資産	328,480		494,792		425,107		
(6)貸倒引当金	5,000		7,500		7,500		
(7)関係会社投資評価引当 金			50,000		50,000		
投資その他の資産合計	2,751,524	14.1	3,094,232	16.5	2,757,094	14.3	
固定資産合計	6,593,439	33.8	6,862,057	36.6	6,466,244	33.5	
資産合計	19,517,745	100.0	18,774,082	100.0	19,316,312	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 平成17年 4月30日現在		当中間会計期間末 平成18年 4月30日現在		前事業年度の 要約貸借対照表 平成17年10月31日現在	
		金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)	金額(千円)	構成 比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形		1,109,268		1,031,144		994,601	
2. 買掛金		3,318,494		3,152,748		3,175,655	
3. 未払法人税等		241,307		30,190		420,586	
4. 賞与引当金		410,000		400,000		400,000	
5. その他の流動負債		953,016		909,839		902,804	
流動負債合計		6,032,087	30.9	5,523,921	29.4	5,893,648	30.5
固定負債							
1. 退職給付引当金		462,305		635,721		557,467	
2. 役員退職慰労引当金		49,185		57,443		55,649	
3. 関係会社事業損失引当金		417,000		779,000		674,000	
4. 預り保証金		70,240		67,117		70,248	
5. その他の固定負債		169,537					
固定負債合計		1,168,268	6.0	1,539,283	8.2	1,357,365	7.0
負債合計		7,200,356	36.9	7,063,205	37.6	7,251,014	37.5
(資本の部)							
資本金		2,800,000	14.4	2,800,000	14.9	2,800,000	14.5
資本剰余金							
1. 資本準備金		3,239,912		3,239,912		3,239,912	
2. その他資本剰余金		296		296		296	
資本剰余金合計		3,240,208	16.6	3,240,208	17.3	3,240,208	16.8
利益剰余金							
1. 任意積立金		6,214,151		5,973,615		6,214,151	
2. 中間未処分利益		194,123					
中間(当期)未処理損失				66,685		148,008	
利益剰余金合計		6,408,275	32.8	5,906,929	31.5	6,066,143	31.4
その他有価証券評価差額金		16,618	0.1	798	0.0	118,278	0.6
自己株式		114,475	0.6	237,059	1.3	159,331	0.8
資本合計		12,317,389	63.1	11,710,877	62.4	12,065,298	62.5
負債・資本合計		19,517,745	100.0	18,774,082	100.0	19,316,312	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間		当中間会計期間		前事業年度の 要約損益計算書	
		自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日		自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日		自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日	
		金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
			百分 比 (%)		百分 比 (%)		百分 比 (%)
売上高							
1. 売上高		10,115,390		9,259,363		19,799,126	
2. 完成工事高		609,908	10,725,298	702,439	9,961,802	1,015,954	20,815,080
			100.0		100.0		100.0
売上原価							
1. 売上原価	5	7,685,509		7,191,438		15,124,623	
2. 完成工事原価	5	501,325	8,186,835	576,100	7,767,538	832,051	15,956,674
			76.3		78.0		76.7
売上総利益			23.7	2,194,263	22.0	4,858,405	23.3
販売費及び一般管理費	5		20.5	2,269,295	22.8	4,344,906	20.8
営業利益			3.2			513,499	2.5
営業損失				75,031	0.8		
営業外収益	1		0.5	155,587	1.6	106,914	0.5
営業外費用	2		0.1	17,503	0.2	36,443	0.2
経常利益			3.6	63,052	0.6	583,970	2.8
特別利益	3		0.0	150,535	1.6	377,121	1.8
特別損失	4		1.0	325,153	3.3	985,571	4.7
税引前中間純利益			2.6				
税引前中間(当期)純損失				111,565	1.1	24,479	0.1
法人税、住民税及び 事業税		228,924		17,978		410,773	
法人税等調整額		74,691	154,233	3,672	14,306	283,366	127,407
			1.5		0.2		0.6
中間純利益			1.1				
中間(当期)純損失				125,871	1.3	151,886	0.7
前期繰越利益				59,186		70,969	
中間配当額						67,092	
中間未処分利益							
中間(当期)未処理損失				66,685		148,008	

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <hr/> <p>(3)たな卸資産 製品・半製品・仕掛品 総平均法による原価法 商品・原材料・貯蔵品 移動平均法による原価法 未成工事支出金 個別法による原価法</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 時価法</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>	<p>(1)有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 同左</p> <p>(2)デリバティブ 同左</p> <p>(3)たな卸資産 同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 建物 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>有形固定資産 同左</p>	<p>有形固定資産 同左</p>
3. 引当金の計上基準	<p>(1)貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <hr/> <p>(3)賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担に属する金額を計上している。</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)関係会社投資評価引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、投資先の財政状態等を勘案して必要額を計上している。</p> <p>(3)賞与引当金 同左</p>	<p>(1)貸倒引当金 同左</p> <p>(2)関係会社投資評価引当金 同左</p> <p>(3)賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員に対して支給する賞与にあてるため、支給見込額のうち、当事業年度の負担に属する金額を計上している。</p>

項目	前中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末に発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（962,546千円）については15年による按分額を計上している。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している。</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p> <p>(6)関係会社事業損失引当金 債務超過の解消に長期間を要すると判断される関係会社の損失に備えるため、当該関係会社の債務超過相当額を計上している。</p>	<p>(4)退職給付引当金 同左</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6)関係会社事業損失引当金 同左</p>	<p>(4)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末に発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異（962,546千円）については15年による按分額を計上している。また、数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による按分額をそれぞれ発生の翌期より費用処理している</p> <p>(5)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員の退職により支給する退職慰労金にあてるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p> <p>(6)関係会社事業損失引当金 同左</p>
4. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。	同左	同左

項目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
5.重要なヘッジ会計の方法	<p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっている。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約、通貨スワップ及び商品スワップをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権及び燃料購入取引をヘッジ対象としている。</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建輸出取引及び外貨建貸付金に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、それぞれ先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用し、燃料価格及び為替相場の変動によるリスクに備えるため商品スワップ取引を利用している。また、その取引額は実需の範囲内で行っている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日のヘッジ手段をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間会計期間末における有効性の評価を省略している。 商品スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、両者の変動額を基礎にしてヘッジの有効性を評価している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨スワップをヘッジ手段とし、外貨建金銭債権をヘッジ対象としている。</p> <p>(3)ヘッジ方針 外貨建輸出取引及び外貨建貸付金に係る為替相場の変動によるリスクに備えるため、それぞれ先物為替予約取引及び通貨スワップ取引を利用している。また、その取引額は実需の範囲内で行っている。</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日のヘッジ手段をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、中間会計期間末における有効性の評価を省略している。</p>	<p>(1)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同左</p> <p>(4)ヘッジの有効性評価の方法 為替予約及び通貨スワップについては、締結時にリスク管理方針に従って、外貨建による同一金額で同一期日のヘッジ手段をそれぞれ振当てているため、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているので、決算日における有効性の評価を省略している。 なお、従来繰延ヘッジ処理によっていた商品スワップについては、ヘッジの有効性評価の結果、当期においてヘッジ会計の適用要件を充足しなくなったため、ヘッジ会計の適用を中止している。</p>
6.その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 税抜き方式によっている。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺して未払消費税等として流動負債の「その他の流動負債」に含めている。</p> <p>(2)納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2)納付税額及び法人税等調整額 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算している。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜き方式によっている。</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用している。 これにより税引前中間純損失は31,978千円増加している。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除している。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用している。 なお、この変更に伴う当中間会計期間の損益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日
<p>[中間貸借対照表関係] 「固定資産」のうち「関係会社長期貸付金」(当中間会計期間末989,177千円)は、従来、「固定資産」の「その他の投資その他の資産」に含めていたが、「資産」の合計の100分の5を超えたため、区分掲記することとした。 なお、前中間会計期間末に「固定資産」の「その他の投資その他の資産」に含めていた「関係会社長期貸付金」は907,491千円である。</p>	

〔注記事項〕

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 平成17年 4月30日現在	当中間会計期間末 平成18年 4月30日現在	前事業年度末 平成17年10月31日現在
1.有形固定資産の減価償却累計額 10,156,644千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,360,954千円	1.有形固定資産の減価償却累計額 10,281,264千円
2.下記のもの工場財団組成物件 で、根抵当として銀行の担保に 供している。 (平成17年4月30日現在の借入金 残高はゼロとなっている。)	2.下記のもの工場財団組成物件 で、根抵当として銀行の担保に 供している。 (平成18年4月30日現在の借入金 残高はゼロとなっている。)	2.下記のもの工場財団組成物件 で、根抵当として銀行の担保に 供している。 (平成17年10月31日現在の借入 金残高はゼロとなっている。)
土地 41,965千円 建物 176,764千円 機械及び装置 16,208千円 合計 234,938千円	土地 41,965千円 建物 168,437千円 機械及び装置 15,152千円 合計 225,555千円	土地 41,965千円 建物 172,530千円 機械及び装置 15,470千円 合計 229,967千円
3.偶発債務	3.偶発債務	3.偶発債務
(1)下記の関係会社の銀行借入金に ついて保証を行っている。 ニッコー販売株式会社 2,140,000千円 N&I ASIA PTE LTD. 60,181千円 (S\$933,473.15)	(1)下記の関係会社の銀行借入金に ついて保証を行っている。 ニッコー販売株式会社 2,250,000千円 N&I ASIA PTE LTD. 60,736千円 (S\$840,405.67)	(1)下記の関係会社の銀行借入金に ついて保証を行っている。 ニッコー販売株式会社 2,180,000千円 N&I ASIA PTE LTD. 57,500千円 (S\$840,405.67)
(2)従業員の金融機関からの借入金 に対し、債務保証を行ってい る。 従業員(9人) 12,281千円	(2)従業員の金融機関からの借入金 に対し、債務保証を行ってい る。 従業員(8人) 8,204千円	(2)従業員の金融機関からの借入金 に対し、債務保証を行ってい る。 従業員(9人) 10,328千円
4.受取手形割引高 250,000千円 手形信託譲渡高 1,000,378千円	4.受取手形割引高 150,000千円 手形信託譲渡高 1,000,553千円	4.受取手形割引高 210,363千円 手形信託譲渡高 786,336千円
5.中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済 処理をしているが、当中間会計期 間末日は銀行休業日のため、次の とおり中間会計期間末日満期手形 が中間期末残高に含まれている。 なお、支払手形については該当は ない。 受取手形 121,432千円	5.中間会計期間末日満期手形 中間会計期間末日満期手形の会計 処理は、手形交換日をもって決済 処理をしているが、当中間会計期 間末日は銀行休業日のため、次の とおり中間会計期間末日満期手形 が中間期末残高に含まれている。 なお、支払手形については該当は ない。 受取手形 94,005千円	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日
1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの	1. 営業外収益のうち主要なもの
受取利息 5,765千円 受取配当金 2,588千円 屑廃材売却益 6,884千円	受取利息 3,084千円 受取配当金 2,506千円 屑廃材売却益 9,229千円 デリバティブ評価益 125,394千円	受取利息 13,780千円 受取配当金 8,640千円 屑廃材売却益 14,451千円
2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの	2. 営業外費用のうち主要なもの
支払利息 3,655千円 売上割引 12,113千円	支払利息 3,425千円 売上割引 8,792千円	支払利息 6,660千円 売上割引 20,735千円
3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの	3. 特別利益のうち主要なもの
固定資産売却益 2,727千円 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 2,727千円	投資有価証券売却益 150,535千円	固定資産売却益 2,727千円 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。 土地 2,727千円 投資有価証券売却益 81,632千円 貸倒引当金戻入額 7,721千円 デリバティブ評価益 285,040千円
4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの	4. 特別損失のうち主要なもの
固定資産除却損 12,533千円 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 1,026千円 機械及び装置 8,062千円 その他の有形固定資産 3,444千円 合計 12,533千円	固定資産除却損 8,248千円 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 2,228千円 機械及び装置 4,457千円 その他の有形固定資産 1,561千円 合計 8,248千円	固定資産除却損 22,207千円 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。 建物 2,828千円 機械及び装置 13,631千円 その他の有形固定資産 5,748千円 合計 22,207千円
リース資産処分損 25,219千円 関係会社事業損失引当金繰入額 35,000千円 関係会社支援損失 25,110千円	関係会社事業損失引当金繰入額 105,000千円 投資会員権等評価損 2,250千円 たな卸資産処分損 177,676千円	リース資産処分損 49,284千円 投資有価証券評価損 100,343千円 関係会社株式評価損 67,138千円

前中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日																		
役員退職金 10,391千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 209,511千円	減損損失 当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上している。 <table border="1" data-bbox="549 465 924 667"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>減損損失 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>千葉県 大網白里町</td> <td>土地</td> <td>20,381</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">遊休</td> <td rowspan="2">山形県 川西町</td> <td>土地</td> <td>1,708</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>9,888</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>31,978</td> </tr> </tbody> </table> 当社は管理会計上の単位である事業区分に基づいてグルーピングしている。なお、事業の用に供していない遊休資産等についてはそれぞれ個別に取り扱っている。 上記遊休資産については、今後も使用見込みがなく、回収可能価額が帳簿価額に比べて著しく下落しているため、当該差額を減損損失として計上している。 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額等により合理的に算定した価格に基づき評価している。 5. 減価償却実施額 有形固定資産 192,670千円	用途	場所	種類	減損損失 (千円)	遊休	千葉県 大網白里町	土地	20,381	遊休	山形県 川西町	土地	1,708	建物	9,888	合 計			31,978	関係会社事業損失引当金繰入額 292,000千円 関係会社支援損失 45,110千円 関係会社投資評価引当金繰入額 50,000千円 投資会員権等評価損 2,500千円 たな卸資産処分損 345,101千円 役員退職金 10,391千円 5. 減価償却実施額 有形固定資産 446,327千円
用途	場所	種類	減損損失 (千円)																	
遊休	千葉県 大網白里町	土地	20,381																	
遊休	山形県 川西町	土地	1,708																	
		建物	9,888																	
合 計			31,978																	

(リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成16年11月 1日 至 平成17年 4月30日	当中間会計期間 自 平成17年11月 1日 至 平成18年 4月30日	前事業年度 自 平成16年11月 1日 至 平成17年10月31日																																																																																	
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																																	
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																	
<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>602,698</td> <td>332,826</td> <td>269,872</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他の有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td>4,600</td> <td>2,607</td> <td>1,993</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>360,324</td> <td>243,789</td> <td>116,535</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> </tr> <tr> <td>967,623</td> <td>579,222</td> <td>388,401</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置			602,698	332,826	269,872	その他の有形固定資産 (車両及び運搬具)			4,600	2,607	1,993	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)			360,324	243,789	116,535	合計			967,623	579,222	388,401	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>中間期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>559,604</td> <td>388,059</td> <td>171,544</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他の有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td>4,600</td> <td>3,527</td> <td>1,073</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>210,289</td> <td>132,341</td> <td>77,947</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> </tr> <tr> <td>774,494</td> <td>523,928</td> <td>250,565</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)	機械及び装置			559,604	388,059	171,544	その他の有形固定資産 (車両及び運搬具)			4,600	3,527	1,073	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)			210,289	132,341	77,947	合計			774,494	523,928	250,565	<table border="1"> <thead> <tr> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">機械及び装置</td> </tr> <tr> <td>559,604</td> <td>348,970</td> <td>210,633</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他の有形固定資産 (車両及び運搬具)</td> </tr> <tr> <td>4,600</td> <td>3,067</td> <td>1,533</td> </tr> <tr> <td colspan="3">その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)</td> </tr> <tr> <td>220,513</td> <td>133,597</td> <td>86,916</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> </tr> <tr> <td>784,718</td> <td>485,635</td> <td>299,083</td> </tr> </tbody> </table>	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械及び装置			559,604	348,970	210,633	その他の有形固定資産 (車両及び運搬具)			4,600	3,067	1,533	その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)			220,513	133,597	86,916	合計			784,718	485,635	299,083
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																	
機械及び装置																																																																																			
602,698	332,826	269,872																																																																																	
その他の有形固定資産 (車両及び運搬具)																																																																																			
4,600	2,607	1,993																																																																																	
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)																																																																																			
360,324	243,789	116,535																																																																																	
合計																																																																																			
967,623	579,222	388,401																																																																																	
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	中間期末残高相当額 (千円)																																																																																	
機械及び装置																																																																																			
559,604	388,059	171,544																																																																																	
その他の有形固定資産 (車両及び運搬具)																																																																																			
4,600	3,527	1,073																																																																																	
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)																																																																																			
210,289	132,341	77,947																																																																																	
合計																																																																																			
774,494	523,928	250,565																																																																																	
取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																	
機械及び装置																																																																																			
559,604	348,970	210,633																																																																																	
その他の有形固定資産 (車両及び運搬具)																																																																																			
4,600	3,067	1,533																																																																																	
その他の有形固定資産 (工具器具及び備品)																																																																																			
220,513	133,597	86,916																																																																																	
合計																																																																																			
784,718	485,635	299,083																																																																																	
(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>153,543千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>255,799千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>409,343千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	153,543千円	1年超	255,799千円	合計	409,343千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>114,175千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>151,317千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>265,492千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	114,175千円	1年超	151,317千円	合計	265,492千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>130,391千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>185,950千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>316,342千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	130,391千円	1年超	185,950千円	合計	316,342千円																																																															
1年内	153,543千円																																																																																		
1年超	255,799千円																																																																																		
合計	409,343千円																																																																																		
1年内	114,175千円																																																																																		
1年超	151,317千円																																																																																		
合計	265,492千円																																																																																		
1年内	130,391千円																																																																																		
1年超	185,950千円																																																																																		
合計	316,342千円																																																																																		
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																	
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>120,939千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>109,255千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>8,870千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	120,939千円	減価償却費相当額	109,255千円	支払利息相当額	8,870千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74,196千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,665千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>5,319千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74,196千円	減価償却費相当額	66,665千円	支払利息相当額	5,319千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>211,414千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>190,407千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>15,793千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	211,414千円	減価償却費相当額	190,407千円	支払利息相当額	15,793千円																																																															
支払リース料	120,939千円																																																																																		
減価償却費相当額	109,255千円																																																																																		
支払利息相当額	8,870千円																																																																																		
支払リース料	74,196千円																																																																																		
減価償却費相当額	66,665千円																																																																																		
支払利息相当額	5,319千円																																																																																		
支払リース料	211,414千円																																																																																		
減価償却費相当額	190,407千円																																																																																		
支払利息相当額	15,793千円																																																																																		
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																																																																	
(減価償却費相当額) リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	(減価償却費相当額) 同左	(減価償却費相当額) 同左																																																																																	
(利息相当額) リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	(利息相当額) 同左	(利息相当額) 同左																																																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、1株当たり情報の記載は省略している。

(2)【その他】

中間配当

平成18年6月14日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議した。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (イ) 中間配当による配当金の総額 | 49,575千円 |
| (ロ) 1株当たりの金額 | 3円00銭 |
| (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年7月20日 |

(注)平成18年4月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行う。

その他特記事項はない。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

第80期事業年度（自平成16年11月1日 至平成17年10月31日）
平成18年1月31日北陸財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自平成17年10月1日 至平成17年10月31日）

平成17年11月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成17年11月1日 至平成17年11月30日）

平成17年12月8日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成17年12月1日 至平成17年12月31日）

平成18年1月11日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成18年1月1日 至平成18年1月31日）

平成18年2月9日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成18年3月17日 至平成18年3月31日）

平成18年4月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成18年4月1日 至平成18年4月30日）

平成18年5月10日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成18年5月1日 至平成18年5月31日）

平成18年6月12日北陸財務局長に提出

報告期間（自平成18年6月1日 至平成18年6月30日）

平成18年7月7日北陸財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月25日

ニ ッ コ ー 株 式 会 社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 井 上 政 造 印

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 杉 本 隆 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成17年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月21日

ニ ッ コ ー 株 式 会 社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員
業 務 執 行 社 員
公 認 会 計 士 杉 本 隆 夫 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社及び連結子会社の平成18年4月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

2. セグメント情報 事業の種類別セグメント情報（注）3.に記載されているとおり、会社は、当中間連結会計期間より事業区分の方法を変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年7月25日

ニ ッ コ ー 株 式 会 社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 井 上 政 造 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公 認 会 計 士 杉 本 隆 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成16年11月1日から平成17年10月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社の平成17年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年11月1日から平成17年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年7月21日

ニ ッ コ ー 株 式 会 社
取締役会 御中

あ ず さ 監 査 法 人

指 定 社 員 公 認 会 計 士 杉 本 隆 夫 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニッコー株式会社の平成17年11月1日から平成18年10月31日までの第81期事業年度の中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、ニッコー株式会社の平成18年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年11月1日から平成18年4月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載されているとおり、会社は、当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注） 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。